

消防団員の活動環境整備に係る実態調査結果概要

1 調査対象

【調査対象】 全都道府県 47 都道府県
全消防団 約 3,500 団（平成 16 年 4 月 1 日現在）

【回収状況】 47 都道府県（100.0%）
3,232 団（回収率約 99.7 %）

<注>名古屋市は、261 消防団を区ごとに 16 にまとめた。

2 単純集計の結果

○ 共通事項

(1) 消防団の現状について（問 1）

団員数では「現在の団員数で、大規模災害に対応できない」との回答が 69.2%あり、大規模災害対応には不足感がある。

団員の確保では「定数が確保できている」「定数に足りないが確保できている」で 78.2%なのに対し、「減少している」が 21.6%である。

被雇用者団員の割合は 7 割以上が約 5 割を占める。

(2) 入団と募集活動について（問 2）

・年 1 回実施が 31.3%、年間を通じて募集が 52.9%と 2 通りに分かれた。

(3) 消防団への入団・退団の要件（問 3）

居住者のみが 50.5%と半数を超える。

条例上、男性に限っている消防団が 14.1%ある。

退団年齢は、「制限無し」が 61.6%で、そのほか 40 歳、50 歳、60 歳が各 1 割前後となっている。

○ サラリーマン団員の状況について

(1) 団員の状況（問 5）

・無回答が約 16 %であった。

・回答の内訳をみると管内居住が約 45%、管外居住が約 13%であり、勤務地団員は 0.6%にすぎない状況である。

(2) 勤務時間中の災害活動（問 6）

・勤務状況が許す範囲で出場が、93.4%と大勢を占め、事業所に配慮した活動を行っている。

(3) 勤務状況で可能な範囲で参加することについて（問7）

- ・「現在もそうしてる」が 46.6%、「団員が相互に助け合う」が 31.3%と各消防団が工夫をして事業所と協調して対応する意見が多かった。
- ・「大規模災害では必ず出場すべき」といった意見も 11.3%見られた。

(4) 事業所の協力体制について（問8）

- ・「事業所によって差がある」が 48.0%と半数に近い。
- ・「協力的」が 32.2%となっている。

(5) 団員同士が勤務状況を考慮して分担して出場することについて（問9）

- ・「団員同士が自然に分担」が 69.7%、「現在も実施している。」が 15.1%と多くの消防団で既に分担した出場を実施している。
- ・「望ましい」との意見が 7.0%ある。

○ OB団員等の活用について

(1) 団員OBとの関係方策について（問11）

- ・「団員ではないが災害時は協力」が 32.4%、「後援会組織をつくり支援」は 13.8%であり、半数の団で団員OBが何らかの形で協力している。
- ・「連携はなし」は 43.3%である。
- ・「団員として活動」は 1.3%（43 団）となっている。

(2) 団員OBが一定の役割を行う団員になることについて（問12）

- ・「是非活動してもらいたい」が 19.0%、「昼間時間帯に居住者が少ない地域では活動してほしい」が 22.9%など、肯定的な意見が約半数を占める。
- ・一方、「必要ない」「参加は望まない」など否定的な意見は 3 割程度ある。
- ・「既に活動している」が 2.2%（71 団）となっている。

(3) 団員OBを条例上の団員とする場合の処遇（問13）

- ・「普通の団員と同じ」との回答は 3.8%と少なかった。
- ・「各消防団、市町村で決めるべき」が 49.8%とほぼ半数であり、「出動手当のみ支給」が 21.8%となっている。

○ 役割を分担する団員について

(1) サラリーマン・女性などが一定の役割だけを行う団員として活動することについて（問14）

- ・「効果的であるが、別の組織での活動が望まれる」が 39.3%、「効果的である。是非活動してもらいたい」が 19.4%など肯定的な意見が 55%を超えている。
- ・「必要ない」「活動を望まない」といった否定的な意見は、計約 27%である。
- ・「既に活動している」が 3.9%（127 団）となっている。

(2) 役割を限定した団員を認める場合の処遇（問15）

- ・「普通の団員と同じ」との回答は 12.7%と少数であった。
- ・「出勤手当は支給」は 3 割程度である。
- ・「各消防団、市町村で決めるべき」が 46.1%とほぼ半数である。

○ 勤務地を活動地域とする団員について

(1) 勤務地で団員を採用することについて（問16）

- ・「既に採用している」が 17.2%（557 団）
- ・必要性を認める意見は、半数を超えているが、別組織との意見も約 2 割ある。
- ・「必要ない」は 21.6%であった。

(2) 勤務地で団員を採用する場合の処遇について（問17）

- ・「普通の団員と同じ」との回答が 43.9%と最も多く、次いで「各消防団、市町村で決めるべき」が 37.3%であった。

○ 事業所単位の分団・部について

(1) 事業所の従業員で分団・部を編成することについて（問18）

- ・「既に存在する」が 3.0%（96 団）ある。
- ・「検討している」「検討したい」は 14%程度である。
- ・「必要ない」「望まない」が 38.4%となっており、「事業所がない」が 35.4%であった。

(2) 事業所で分団・部を編成する場合の処遇について（問19）

- ・「他の団員と同じ」との回答は 15.1%であり、「各消防団、市町村で決めるべき」が 47.4%とほぼ半数であった。

○ 一定の役割を持つ分団・部について

(1) 一定の役割のみを行う分団を設置することについて（問20）

- ・「既に存在する」が 6.6%（212 団）ある。

- ・「必要である」「設置を検討したい」が約 20%である。
- ・「全団員が同じ活動をした上でなら設置してもよい」が 28.8%である。
- ・「必要ない」が 37.2%となっている。

(2) 設置したい分団・部について（問21）

- ・「重機活用分団・部」が 22.3%、「音楽隊」が 18.6%、「大規模災害時活動分団・部」が 16.0%が希望の多い分団であった。

○ 自主防災組織との連携について

(1) 自主防災組織との連携について（問22）

- ・「自主防災組織の指導者等が入団」は 4.7%にすぎない。
- ・「平素から連携して活動している」が約半数の 45.4%である。
- ・一方、「連携していない」「自主防災組織が活動していない」が 4 割強ある。

(2) 自主防災組織員の入団について（問23）

- ・「入団している」「入団してほしい」といった肯定的な意見が 2 割程度
- ・「ふさわしくない」「必要ない」といった否定的な意見が約 54%

3 クロス集計の結果

(1) 人口区分別（同一市に複数の団が存する場合は、市全体の人口）

【問 1 (1) 団員数について】

- ・人口 1 万人以下、若しくは 100 万人以上の区分で「現在の実団員数で大規模災害に対応できない」との回答が 75%

【問 1 (2) 団員数の確保について】

- ・人口 1 万人以下、若しくは 100 万人以上の区分で「団員数が減少している」との回答が約 30 %である。

【問 1 (3) 女性団員の採用について】

- ・人口が多い区分の団ほど女性を採用しており、100 万人以上の区分では 90.3%の団が採用している一方、1 万人以下では 49.5%が、1 ～ 2 万人では 47.8%が採用を考えていないと回答している。

【問 1 (4) サラリーマン団員の割合について】

- ・人口が少ない区分の団ほど割合が高く、人口が多い団ほど割合が低くなっている。

【問 2 募集活動について】

- ・ 100 万人以上の区分では 75%が、「年間を通じて募集している」が、1 万人～ 10 万人の区分では約 4 割が「年 1 回の募集となっている」

【問 3 (1) 居住地・勤務地について】

- ・ 2 ～ 10 万人及び 10 万人～ 100 万人の区分では、約 6 割が居住者のみを対象としている。

【問 6 勤務時間中の災害活動について】

- ・ 100 万人未満の各区分では、「勤務状況が許す範囲で出場する」が 8 ～ 9 割を占めているが、100 万人以上の区分では約 7 割となり、「勤務時間中は出場しない」が 22.9%となっている。

【問 8 団員雇用事業所の協力体制について】

- ・ 1 万人未満の区分では、45.2%が「協力的」としているが、10 万人～ 100 万人の区分では「協力的」が 13.3 %、100 万人以上の区分では 10.4 %にすぎない。

【問11 消防団退団者との連携方策について】

- ・ 人口 2 万人以下の区分では約 37%の消防団で団員 O B が駆けつけ協力
- ・ 100 万人以上の区分では、45.1%で後援会の設置

【問12 団員 O B が一定の役割だけを行う団員について】

- ・ 人口が少ない区分ほど効果を認めており、人口が多い区分では否定的意見が 4 割を超える。

【問14 一定の役割だけを行う団員の活動】

- ・ 10 万人未満の区分では、「別の組織として活動を望む」が 4 割程度
- ・ 100 万人以上の区分では、26.4%が効果を認める。

【問16・17 勤務地で団員を採用することについて・報酬について】

- ・ 100 万人以上の区分では、41.7%で既に活動し、「報酬は同じ」が 58.3%

【問18 管内事業所の従業員で分団・部を編成し活動することについて】

- ・ 人口が少ないところでは、「事業所が立地していない」との回答が多く、一定規模以上では「消防団が充実しているので必要ない」「既存の分団との関係が難しい」との回答が多くなっている。

【問20 一定の役割のみを行う分団の設置について】

- ・ 100 万人以上の区分では、「必要ない」との回答が 43.8%と他の区分に比べ高い。

【問22 自主防災組織との連携について】

- ・ 人口が 10 万人を超える区分では 6 割が自主防災組織と連携している。
- ・ 人口が 2 万人未満の区分では活動していない割合が 2 割前後

【問23 自主防災組織の入団について】

- ・ 100 万人以上の区分では、「既に入団」が 13.2%、「是非入団」が 24.3%となっている一方、「高齢でふさわしくない」も 19.4%と高い比率となっている。
- ・ 「別々に活動しているので必要ない」は各区分で 3 割程度

(2) 消防団員数別

【問 1 (1) 団員数について】

- ・ 500 人未満の団で「現在の実団員数で大規模災害に対応できない」との回答が 7 ～ 8 割
- ・ 500 人以上の団では「大規模災害に対応できる」が半数近く

【問 1 (3) 女性団員の採用について】

- ・ 500 人未満の団では「採用を考えていない」との回答が 4 ～ 5 割
- ・ 500 人以上の団では「採用している」が半数前後

【問 1 (4) サラリーマン団員の割合について】

- ・ 団員数が多い団ほど割合が高く、少ない団ほど割合が低くなっている。

【問 3 (1) 居住地・勤務地について】

- ・ 団員数が多い団は、居住地に制限している割合が高い。

【問 6 勤務時間中の災害活動について】

- ・ 団員数による違いは見られない。

【問 8 団員雇用事業所の協力体制について】

- ・ 100 人未満の団では、44.8%が「協力的」としているが、500 人以上の団では約 2 割前後にすぎない。

【問11 消防団退団者との連携方策について】

- ・ 団員数が少ないほうが連携していない割合が高い。

【問12 団員 O B が一定の役割だけを行う団員について】

- ・ 団員数が少ないほど効果を認めている。

【問14 一定の役割だけを行う団員の活動】

- ・ 1000 人以上の団では、12.0%で「既に活動している」

【問18 管内事業所の従業員で分団・部を編成し活動することについて】

- ・ 団員数が少ないところでは、「事業所が立地していない」との回答が多く、団員数が多いところでは「消防団が充実しているので必要ない」「既存の分団との関係が難しい」との回答が多くなっている。

【問20 一定の役割のみを行う分団の設置について】

- ・ 1000 人以上の団では 18.7%、500 ～ 1000 人の団では 14.8%が「既に存在する」
- ・ 100 人未満の団では 44.6%が「必要ない」

【問21 一定の役割を持つ分団・部で設置したいもの】

- ・ 団員数の多い団では、音楽隊・火災予防、少ない団では大規模災害対応